

(組ろ-05)

令和2年2月17日

地方裁判所事務局長 殿

最高裁判所事務総局民事局第三課長 成 田 晋 司

引渡実施又は解放実施に係る警察上の援助について

(事務連絡)

執行官が、民事執行法及び国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律の一部を改正する法律（令和元年法律第2号）の施行の日以降、民事執行規則（令和元年最高裁判所規則第5号による改正後のもの）158条1項に規定する引渡実施又は国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律による子の返還に関する事件の手續等に関する規則（上記改正後のもの）86条2項に規定する解放実施をするに際し抵抗を受け、警察上の援助を求める必要を生ずるおそれがあるときは、あらかじめ、引渡実施場所又は解放実施場所を管轄する警察署長に通知してください。その際の通知に使用する書面を、別添の様式のとおり作成しましたので、参考にしてください。

また、執行官が、引渡実施又は解放実施に際し抵抗を受けた場合は、警察上の援助の求めを引渡実施場所又は解放実施場所を管轄する警察署長に対して行うことができるほか、そのいとまがないときは、直接最寄りの警察官に対して援助の求めを行うことができます。

なお、本件事務連絡については、警察庁と協議済みですから、申し添えます。

年 月 日

警察署長 殿

地方裁判所 執行官

(印)

- 民事執行法（昭和 54 年法律第 4 号）第 6 条第 1 項に基づき、下記のとおり援助を求めます。（注 1）
- 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律（平成 25 年法律第 48 号）第 140 条第 2 項に基づき、下記のとおり援助を求めます。（注 1）

記

1 実施予定日時	年 月 日 午前・午後 時 ~ 午前・午後 時			
2 実施場所				
3 関係者	(1)債務者	フリガナ名		
		生年月日・性別	年 月 日 (歳) 男 ・ 女	
		国籍／本籍		
		職 業		
		住 所		
	(2)子 (注 2)	フリガナ名		
		生年月日・性別	年 月 日 (歳) 男 ・ 女	
		国籍／本籍		
		住 所		
	(3)債権者 (注 3)	フリガナ名		
		生年月日・性別	年 月 日 (歳) 男 ・ 女	
		国籍／本籍		
		住 所		
	(4)返 還 実施者 (注 4)	フリガナ名		
		生年月日・性別	年 月 日 (歳) 男 ・ 女	
		債権者との関係	本人・本人以外 (子との関係:)	
		国籍／本籍		
		住所及び日本 における居所		
	4 援助を求める具体的事由 (注 5)			
	5 添付書類 (注 6)			
6 備 考				

- (注1) 記1から4までについては、執行官において、引渡実施又は解放実施の申立書及び添付書類等から把握することができる範囲で記載する。
- (注2) 対象者が複数ある場合には、別紙又は本欄を拡張して使用することは差し支えない。
- (注3) 債権者の他に実施場所への出頭が見込まれる者（例えば、債権者の手続代理人や出頭代理人）がいる場合には、別紙又は本欄を拡張して使用するなど、適宜の方法で記載する。
- (注4) 解放実施に際し、返還実施者が債権者と異なる場合には、本欄に記載する。
- (注5) 援助を求める具体的事由として、債務者の粗暴性等などを具体的に記載することが考えられる。
- (注6) 添付書類として、債務者等が抵抗する具体的背景事情が分かる書類を提供することが考えられる。例えば、子の引渡しを命じる審判書や子の返還を命ずる終局決定の決定書などが考えられるが、援助請求に必要な関係者のプライバシーに関わる情報が含まれていることが想定されるため、情報提供するに当たっては留意する必要がある。